

政策評価（令和6年度）

政策評価調査

戦略4 未来創造・地域社会戦略					
幹事部局名	あきた未来創造部	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和6年7月31日

1 戦略のねらい

社会減と自然減の抑制に向けた取組を加速するとともに、県民誰もが将来にわたって生き生きと暮らせる地域社会をつくれます。

2 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	2022（R4）	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）
目指す姿1 新たな人の流れの創出	b	c		
目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現	b	d		
目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現	a	a		
目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築	e	d		
目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成	e	e		
目指す姿6 行政サービスの向上	a	a		

※施策評価の結果：a、b、c、d、eの5段階で判定した結果

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	施策評価の結果を基にした定量的評価が「C相当（平均点2.00）」であることから、総合評価は「C」とする。

※定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、A相当、B相当、C相当、D相当、E相当の5段階に判定する。

・施策評価結果の配点 a：4点、b：3点、c：2点、d：1点、e：0点

・判定基準（平均点） A相当：4点、B相当：3点以上4点未満、C相当：2点以上3点未満、D相当：1点以上2点未満、E相当：1点未満

※総合評価：定量的評価を基本とし、定性的評価を考慮する必要がある場合には、総合的な観点からA、B、C、D、Eの5段階に判定する。

4 主な課題と今後の対応方針

目指す姿	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
1	首都圏在住者等に向けたあきた暮らしの魅力発信が不足している。 など	アキタコアベースにおける移住・就職にかかる相談体制を充実するとともに、県内市町村や関係機関等とも連携しながら、そこでの各種交流イベントへの参加等を通じて秋田への関心層の拡大を図り、秋田への移住・帰郷の流れを加速していく。 など
2	ライフスタイルの多様化等による未婚化、晩婚化の影響により婚姻件数、婚姻率が減少している。 など	結婚支援を行っている各団体間の情報共有、連絡調整を密に行うため、各団体同士のネットワークづくりを行う「ネットワーク推進員」を配置し、団体間の連携を深めることで結婚支援センターを中心とした総合的な結婚支援を行う。 など
3	人口減少、少子高齢化の進行による地域の活力低下や、地域活性化の軸となるプレイヤー不足、主たる活動団体のメンバーの固定化・高齢化などにより、地域づくり活動の担い手の世代交代が進まず、活動が停滞している。 など	若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進するため、それぞれの思いを発表・共有する場を設けるとともに、斬新なアイデアを持つ若者を掘り起こすためのPRや、アイデアに実現性を伴わせるための練り上げ、活動の受け皿となる団体の組成を支援する。 など
4	多様性に満ちた社会づくりの基本理念の理解促進を図るCM等の広報やSDGsの普及啓発を展開しているが、引き続き寛容な社会に向けた取組等が求められている。 など	多様性に満ちた社会づくり有識者会議や関係者によるワークショップのほか、SDGsに関する優れた取組の表彰・周知など、更なる県民の理解促進に向け、取組を進めていく。 など
5	事業者の脱炭素化の取組は、国のGX推進や世界の動向に合わせ取り組む必要があるが、企業内の現状・課題の把握や取組を進めるためのノウハウ・人材が不足している。 など	脱炭素経営に関する業種別セミナー等の開催により取組意識の喚起を図るとともに、取組の第一歩となる「脱炭素アドバイザー資格」の取得や「CO2排出量可視化サービス」の利用に要する費用を助成することにより、事業者の取組の促進につなげる。 など
6	県民が場所を問わず申請手続から手数料納付までを行うことができるオンラインの手続きの割合が低い。 など	電子申請・届出サービスで申請可能な手続を増やし、申請書の提出や手数料等の支払いが必要な行政手続のオンライン化を推進する。 など

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調査を参照

5 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。